



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 武典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員取締役 (氏名) 中野 功一郎 TEL (03) 3265-4664
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	116,360	(14.4)	2,687	(74.1)	2,536	(97.9)	1,767	(85.3)
19年3月期	101,702	(15.2)	1,543	(23.0)	1,281	(39.4)	953	(40.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	50	47	41	87	16.1	3.3	2.3
19年3月期	26	75	21	79	8.8	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	73,542		11,285		14.7	259	91
19年3月期	78,087		11,583		14.4	243	63

(参考) 自己資本 20年3月期 10,774百万円 19年3月期 11,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2,344	5,014	5,014		△5,294		10,024	
19年3月期	6,719	1,031	1,031		△1,447		12,976	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
19年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	3	50	3	50	120	13.1	1.5
21年3月期 (予想)	6	00	6	00	206	11.9	2.4
	6	00	6	00	—	11.8	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	7.9	600	△36.0	550	△42.9	300	△35.8	8	72
通期	120,000	3.1	2,500	△7.0	2,300	△9.3	1,750	△1.0	50	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,498,097株 19年3月期 34,498,097株

② 期末自己株式数 20年3月期 88,663株 19年3月期 75,074株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,294	(16.9)	1,800	(121.8)	1,751	(104.2)	1,521	(91.6)
19年3月期	81,511	(5.1)	811	(32.1)	857	(41.0)	794	(23.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	43	31	36	03
19年3月期	22	11	18	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	65,941	9,204	14.0	214	29		
19年3月期	70,221	9,263	13.2	186	81		

(参考) 自己資本 20年3月期 9,204百万円 19年3月期 9,263百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	39,000	0.2	200	△62.5	200	△63.8	150	△55.9	4	36
通期	95,000	△0.3	1,650	△8.4	1,550	△11.5	1,500	△1.4	43	59

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)
	期末	年間	
	円	銭	百万円
第1種優先株式			
19年3月期	5	86	32
20年3月期	8	54	30
21年3月期 (予想)	—	0 00	—

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績が概ね好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く緩やかな拡大基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰などによる原材料高も加わり、先行きの不透明感が増しております。

当社の主要事業であります民間建設部門は、堅調な企業業績を反映した民間設備投資により、受注は好調に推移いたしました。公共投資の減少がもたらす民間建築部門における受注競争の激化や改正建築基準法施行の影響により着工数が減少するなどの影響が顕著であり、経営環境は一層厳しい状況となっております。

一方、当社グループが進出しております東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間設備投資は活況を呈しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、建設事業1,146億4百万円(前年同期比15.3%増)に不動産事業他17億55百万円(前年同期比23.4%減)を合わせ、1,163億60百万円(前年同期比14.4%増)を計上いたしました。

損益面におきましては、連結営業利益は、完成工事利益率が改善し、前年同期比11億43百万円増の26億87百万円となり、連結経常利益は、前年同期比12億55百万円増の25億36百万円となりました。

また、中期経営計画に基づく財務体質の改善・強化のため資産効率の観点から保有資産を見直し、低効率の物件処分などを財源とした有利子負債の削減に努めてまいりました。

これにより、特別利益には、国内及びオーストラリアのホテルの売却益等26億28百万円を計上し、特別損失には、売却する方針を決定した事業用資産等についての減損損失等27億35百万円を計上いたしました。その結果、連結当期純利益は、前年同期比8億13百万円増の17億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,012億38百万円(前年同期比1.2%減)に海外建設事業349億94百万円(前年同期比42.0%増)を合わせ、1,362億32百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

売上高は、国内建設事業937億68百万円(前年同期比16.5%増)に海外建設事業208億35百万円(前年同期比10.2%増)を合わせ、1,146億4百万円(前年同期比15.3%増)となりました。また、営業利益は、当社及び海外子会社の完成工事総利益の増加等により18億62百万円(前年同期比233.5%増)となりました。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億67百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は、7億80百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、国内及びオーストラリアのホテルの売却による売上減少などにより、2億88百万円(前年同期比66.0%減)となり、営業利益は、43百万円(前年同期比75.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加し、539億76百万円となりました。これは、「現金預金」が33億58百万円減少しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が24億30百万円及び「未成工事支出金」が22億62百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ63億73百万円減少し、195億65百万円となりました。これは、「建物・構築物」が22億55百万円及び「土地」が30億62百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ45億44百万円減少し、735億42百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、543億56百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が15億66百万円減少しましたが、「未成工事受入金」が13億24百万円及び「短期借入金」が8億63百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ51億22百万円減少し、78億99百万円となりました。これは、「長期借入金」が59億51百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億47百万円減少し、622億56百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、112億85百万円となりました。これは、当期純利益を17億67百万円計上し、優先株式の消却及び剰余金の配当の支払いを実施したことにより利益剰余金は5億90百万円増加しましたが、有価証券評価差額金が4億12百万円減少し、円高の影響により為替換算調整勘定のマイナスが6億19百万円増加したことによるものであります。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の14.4%から14.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億29百万円を計上いたしましたが、売上債権及び未成工事支出金の増加、前連結会計年度末日（金融機関の休日）の満期日支払手形残高33億13百万円の影響による仕入債務の減少などにより、23億44百万円のマイナス（前年同期は67億19百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより、50億14百万円のプラス（前年同期は10億31百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び優先株式の取得などにより、52億94百万円のマイナス（前年同期は14億47百万円のマイナス）となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ29億52百万円減少し、100億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	8.6	11.3	16.3	14.4	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	12.7	16.1	9.8	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	61.6	2.4	15.3	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	17.7	2.6	19.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 平成20年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

なお、当期の内部留保金は、次期以降の優先株式の消却原資に備えることといたします。

次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共事業の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、連結受注高1,300億円、売上高1,200億円、営業利益25億円、経常利益23億円、当期純利益17億50百万円を見込んでおります。

次期の個別業績につきましては、受注高1,000億円、売上高950億円、営業利益16億50百万円、経常利益15億50百万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、国内建設市場の縮小による受注競争の激化、原油価格等の高騰に伴う資材価格の上昇など依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、営業力の強化、生産性の向上、有利子負債の削減を喫緊の課題と認識し、東南アジア地区での事業拡大を含めた経営基盤の強化を図ります。また、今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めてまいります。

こうした経営課題に対処すべく、なお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした「中期経営計画」に取り組んでおります。

その基本方針は以下のとおりであります。

- ① 国内建設事業の安定黒字化実現
- ② 海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③ 優先株式償還による資本の質改善
- ④ 有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤ 人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
- ⑥ コンプライアンス体制の確立

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	14,215		10,857		△ 3,358
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2	19,127		21,557		2,430
未成工事支出金		16,586		18,849		2,262
不動産事業支出金	※3	525		473		△ 52
その他たな卸資産		37		45		7
繰延税金資産		478		812		334
未収入金		967		1,404		437
その他		608		673		65
貸倒引当金		△ 399		△ 697		△ 298
流動資産合計		52,147	66.8	53,976	73.4	1,828
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	※4	10,428		6,926		△ 3,502
機械・運搬具・ 工具器具・備品		1,499		1,318		△ 181
土地	※5	13,957		10,895		△ 3,062
建設仮勘定		2		0		△ 2
減価償却累計額		△ 5,667		△ 4,318		1,349
有形固定資産合計		20,221		14,822		△ 5,398
2 無形固定資産		180		146		△ 34
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※6	3,648		2,932		△ 716
長期貸付金		689		616		△ 72
破産債権、更生債権等		3,979		194		△ 3,785
繰延税金資産		936		729		△ 206
その他		334		348		14
貸倒引当金		△ 4,051		△ 225		3,826
投資その他の資産 合計		5,537		4,597		△ 940
固定資産合計		25,939	33.2	19,565	26.6	△ 6,373
資産合計		78,087	100.0	73,542	100.0	△ 4,544

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※7	34,354		32,788		△ 1,566
一年以内償還の社債		—		100		100
短期借入金		2,276		3,139		863
未払法人税等		139		94		△ 45
未成工事受入金		14,341		15,666		1,324
完成工事補償引当金		120		150		29
工事損失引当金		88		268		180
賞与引当金		527		958		431
その他		1,633		1,189		△ 443
流動負債合計		53,481	68.5	54,356	73.9	874
II 固定負債						
社債		—		900		900
長期借入金		11,159		5,208		△ 5,951
繰延税金負債		282		277		△ 4
退職給付引当金		736		673		△ 62
役員退職慰労引当金		83		101		17
その他		760		739		△ 20
固定負債合計		13,021	16.7	7,899	10.8	△ 5,122
負債合計		66,503	85.2	62,256	84.7	△ 4,247
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,061	6.5	5,061	6.9	—
2 資本剰余金		1,400	1.8	1,400	1.9	—
3 利益剰余金		4,937	6.3	5,527	7.5	590
4 自己株式		△ 19	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	△ 4
株主資本合計		11,379	14.6	11,966	16.3	586
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		718	0.9	306	0.4	△ 412
2 為替換算調整勘定		△ 878	△ 1.1	△ 1,498	△ 2.0	△ 619
評価・換算差額等合計		△ 160	△ 0.2	△ 1,192	△ 1.6	△ 1,031
III 少数株主持分						
少数株主持分		363	0.4	511	0.6	147
純資産合計		11,583	14.8	11,285	15.3	△ 297
負債純資産合計		78,087	100.0	73,542	100.0	△ 4,544

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
完成工事高		99,411			114,604		15,193		
不動産売上高		1,443			1,467		23		
その他の売上高		847	101,702	100.0	288	116,360	△ 559	14,657	
II 売上原価									
完成工事原価		93,930			107,500		13,570		
不動産売上原価		454			485		31		
その他の売上原価		573	94,957	93.4	158	108,144	△ 414	13,186	
売上総利益									
完成工事総利益		5,481			7,104		1,622		
不動産売上総利益		989			981		△ 7		
その他の売上総利益		274	6,745	6.6	129	8,216	△ 144	1,470	
III 販売費及び一般管理費	※ 1		5,202	5.1		5,528		326	
営業利益			1,543	1.5		2,687		1,143	
IV 営業外収益									
受取利息		96			132		35		
受取配当金		41			39		△ 1		
為替差益		25			56		31		
その他		39	202	0.2	32	260	△ 7	57	
V 営業外費用									
支払利息		345			334		△ 11		
その他		118	464	0.4	76	410	△ 42	△ 53	
経常利益			1,281	1.3		2,536		1,255	
VI 特別利益									
固定資産売却益		113			1,906		1,793		
投資有価証券売却益		204			—		△ 204		
貸倒引当金戻入益		49			701		652		
その他		29	396	0.4	20	2,628	△ 9	2,231	
VII 特別損失									
前期損益修正損		41			—		△ 41		
固定資産売却損		115			8		△ 106		
減損損失	※ 2	—			2,034		2,034		
貸倒引当金繰入額		139			375		235		
その他		173	470	0.5	317	2,735	143	2,265	
税金等調整前当期純利益			1,208	1.2		2,429		1,221	
法人税、住民税及び事業税		313			342		28		
法人税等調整額		△ 91	221	0.2	89	431	181	210	
少数株主利益			33	0.0		230		197	
当期純利益			953	0.9		1,767		813	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	3,983	△ 18	10,427
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			953		953
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	953	△ 1	952
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	△ 19	11,379

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	946	△ 987	△ 40	295	10,682
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					953
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 228	108	△ 119	68	△ 51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 228	108	△ 119	68	901
平成19年3月31日残高(百万円)	718	△ 878	△ 160	363	11,583

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	△ 19	11,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 153		△ 153
当期純利益			1,767		1,767
自己株式の取得				△ 1,028	△ 1,028
自己株式の消却			△ 1,024	1,024	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	590	△ 4	586
平成20年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	5,527	△ 23	11,966

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	718	△ 878	△ 160	363	11,583
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 153
当期純利益					1,767
自己株式の取得					△ 1,028
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 412	△ 619	△ 1,031	147	△ 883
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 412	△ 619	△ 1,031	147	△ 297
平成20年3月31日残高(百万円)	306	△ 1,498	△ 1,192	511	11,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,208	2,429
減価償却費		407	389
減損損失		—	2,034
貸倒引当金の増加・減少(△)額		130	△ 354
退職給付引当金の増加・減少(△)額		24	△ 58
受取利息及び受取配当金		△ 137	△ 171
支払利息		345	334
固定資産売却損・益(△)及び除却損		31	△ 1,875
投資有価証券売却及び評価損・益(△)		△ 204	27
売上債権の減少・増加(△)額		△ 5,073	△ 2,289
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△ 4,218	△ 2,274
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		59	44
仕入債務の増加・減少(△)額		9,623	△ 1,077
未成工事受入金の増加・減少(△)額		4,214	1,345
その他		772	△ 418
小計		7,184	△ 1,914
利息及び配当金の受取額		137	174
利息の支払額		△ 347	△ 326
法人税等の支払額		△ 254	△ 278
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,719	△ 2,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 682	△ 326
定期預金の払戻による収入		797	704
有形固定資産の取得による支出		△ 415	△ 191
有形固定資産の売却による収入		236	4,795
無形固定資産の取得による支出		△ 2	△ 1
有価証券の売却による収入		199	—
投資有価証券の取得による支出		△ 7	△ 13
投資有価証券の売却による収入		335	7
その他		570	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,031	5,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少(△)額		△ 585	974
長期借入金の返済による支出		△ 833	△ 6,061
社債の発行による収入		—	985
優先株式の取得による支出		—	△ 1,024
配当金の支払		—	△ 153
少数株主への配当金の支払額		△ 27	△ 10
その他		△ 1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,447	△ 5,294
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		116	△ 327
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		6,420	△ 2,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,556	12,976
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,976	10,024

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結している。	(1) 連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結している。 なお、株式会社ダイトーエンジニアリングは平成19年6月、株式会社ナカノエージェンシーは平成20年3月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。 持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重要性が ないため持分法の適用から除外し ている。	(2) 主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 販売用不動産 個別法による低価法 ③ 不動産事業支出金 個別法による低価法 ④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 不動産事業支出金 同左 ④ 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。なお、工事進行基準によった完成工事高は19,132百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。なお、工事進行基準によった完成工事高は22,150百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,219百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金5,208百万円及び短期借入金2,789百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
※1	現金預金 1,134	※1	現金預金 727
※2	受取手形 2,213	※2	受取手形 1,999
※3	不動産事業支出金 195	※3	不動産事業支出金 195
※4	建物 3,564	※4	建物 2,340
※5	土地 12,418	※5	土地 9,859
※6	投資有価証券 1,975	※6	投資有価証券 1,370
	計 21,501		計 16,493
2	※6のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。	2	※6のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。
	投資有価証券(株式) 5百万円		投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務	3	保証債務
	工事履行保証 2,603百万円		工事履行保証 3,682百万円
	手付金保証 313百万円		手付金保証 105百万円
	従業員持家ローン 21百万円		従業員持家ローン 14百万円
	計 2,937百万円		計 3,802百万円
4	※2 受取手形割引高 1,579百万円	4	※2 受取手形割引高 1,348百万円
	受取手形裏書譲渡高 12百万円		
5	※2※7		
	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
	なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。		
	受取手形 316百万円		
	上記のほか		
	受取手形割引高 112百万円		
	支払手形 3,313百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	139百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付費用	225百万円	従業員給料手当	2,494百万円	<p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> </table> <p>2 ※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 他1件</td> <td>土地 建物</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>宮城県 他1件</td> <td>土地 建物</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、建設事業の事業用資産及び不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記の資産について、売却する方針を決定したこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価額、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>	減価償却費	132百万円	賞与引当金繰入額	367百万円	退職給付費用	228百万円	従業員給料手当	2,609百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都 他1件	土地 建物	1,309	賃貸用 不動産	宮城県 他1件	土地 建物	637	遊休資産	神奈川県	土地	87	合計			2,034
減価償却費	139百万円																																				
賞与引当金繰入額	207百万円																																				
退職給付費用	225百万円																																				
従業員給料手当	2,494百万円																																				
減価償却費	132百万円																																				
賞与引当金繰入額	367百万円																																				
退職給付費用	228百万円																																				
従業員給料手当	2,609百万円																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
事業用資産	東京都 他1件	土地 建物	1,309																																		
賃貸用 不動産	宮城県 他1件	土地 建物	637																																		
遊休資産	神奈川県	土地	87																																		
合計			2,034																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	5,600,000	—	—	5,600,000
合計(株)	40,098,097	—	—	40,098,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,935	6,139	—	75,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第I種優先株式	利益剰余金	32	5.86	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	5,600,000	—	2,000,000	3,600,000
合計(株)	40,098,097	—	2,000,000	38,098,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,074	13,589	—	88,663
第I種優先株式(株)	—	2,000,000	2,000,000	—
合計(株)	75,074	2,013,589	2,000,000	88,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加13,589株

第I種優先株式の買取りによる増加2,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少2,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第I種優先株式	32	5.86	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	利益剰余金	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 14,215	現金及び預金勘定 10,857
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,239	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 832
現金及び現金同等物 12,976	現金及び現金同等物 10,024

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,411	1,443	847	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,411	1,443	847	101,702	—	101,702
営業費用	98,852	635	671	100,159	—	100,159
営業利益	558	808	176	1,543	—	1,543
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,868	16,372	2,948	63,190	14,896	78,087
減価償却費	155	160	92	407	—	407
資本的支出	247	158	10	417	—	417

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,604	1,467	288	116,360	—	116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	114,604	1,467	288	116,360	—	116,360
営業費用	112,741	687	244	113,673	—	113,673
営業利益	1,862	780	43	2,687	—	2,687
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	47,175	14,955	16	62,147	11,394	73,542
減価償却費	212	155	21	389	—	389
減損損失	1,309	724	—	2,034	—	2,034
資本的支出	162	31	0	193	—	193

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,889	18,914	340	558	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	25	—	—	278	(278)	—
計	82,141	18,940	340	558	101,981	(278)	101,702
営業費用	81,413	18,431	154	437	100,437	(278)	100,159
営業利益	727	508	185	121	1,543	—	1,543
II 資産	52,279	6,894	2,823	1,193	63,190	14,896	78,087

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,118	20,835	348	57	116,360	—	116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	25	—	—	262	(262)	—
計	95,356	20,860	348	57	116,623	(262)	116,360
営業費用	93,454	20,264	169	47	113,935	(262)	113,673
営業利益	1,901	596	179	9	2,687	—	2,687
II 資産	52,081	7,481	2,582	2	62,147	11,394	73,542

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	18,914	340	558	19,813
II 連結売上高(百万円)				101,702
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.3	0.6	19.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	20,835	348	57	21,241
II 連結売上高(百万円)				116,360
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	0.3	0.1	18.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.63円	1株当たり純資産額	259.91円
1株当たり当期純利益	26.75円	1株当たり当期純利益	50.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.87円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,583	11,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,196	2,342
(うち少数株主持分) (百万円)	(363)	(511)
(うち優先株式払込金額) (百万円)	(2,800)	(1,800)
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,386	8,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,423	34,409

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	953	1,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	30
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	920	1,736
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,426	34,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	32	30
(うち優先株式配当額) (百万円)	(32)	(30)
普通株式増加数 (千株)	9,333	7,805
内訳 第I種優先株式 (千株)	(9,333)	(7,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、以下のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商 号 : RYDGES CRONULLA PTY LIMITED
代表取締役 : DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT
所 在 地 : LEVEL 10, 49 MARKET STREET, SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所 在 地 : オーストラリア国 サザランド市
現 況 : ホテル
内 容 : 敷地 1,600㎡ 延床総面積 8,386㎡

(3) 譲渡の時期

引 渡 日 : 平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		10,188		7,342		△ 2,846	
受取手形		4,221		5,233		1,012	
完成工事未収入金		11,724		12,531		806	
未成工事支出金		16,333		18,715		2,381	
不動産事業支出金		481		428		△ 53	
材料貯蔵品		28		39		10	
関係会社短期貸付金		130		89		△ 41	
繰延税金資産		346		687		341	
未収入金		1,043		1,451		408	
その他		499		476		△ 23	
貸倒引当金		△ 358		△ 694		△ 335	
流動資産合計		44,639	63.6	46,300	70.2	1,661	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		8,409		5,126		△ 3,282	
減価償却累計額		4,038	4,370	2,746	2,380	1,292	△ 1,990
構築物		199		193		△ 6	
減価償却累計額		185	14	181	11	3	△ 2
機械装置		180		179		△ 0	
減価償却累計額		159	20	162	17	△ 3	△ 3
車両運搬具		3		18		15	
減価償却累計額		3	0	6	12	△ 2	12
工具器具・備品		615		410		△ 204	
減価償却累計額		522	92	362	47	160	△ 44
土地			12,861		10,073	△ 2,787	
有形固定資産合計			17,359		12,543	△ 4,816	
2 無形固定資産							
無形固定資産合計			180		146	△ 34	
3 投資その他の資産							
投資有価証券			3,530		2,835	△ 695	
関係会社株式			622		2,282	1,659	
関係会社長期貸付金			4,672		725	△ 3,946	
破産債権、更生債権等			686		188	△ 497	
長期保険積立金			147		151	4	
繰延税金資産			680		498	△ 181	
その他			295		719	424	
貸倒引当金			△ 2,592		△ 450	2,141	
投資その他の資産合計			8,041		6,951	△ 1,090	
固定資産合計			25,582	36.4	19,640	29.8	△ 5,941
資産合計			70,221	100.0	65,941	100.0	△ 4,280

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		19,283		17,133		△ 2,150	
工事未払金		11,139		10,789		△ 349	
一年以内償還の社債		—		100		100	
短期借入金		2,276		3,139		863	
未払法人税等		70		37		△ 33	
未成工事受入金		13,422		15,567		2,144	
完成工事補償引当金		119		150		30	
工事損失引当金		88		268		180	
賞与引当金		511		942		431	
その他		1,370		1,040		△ 329	
流動負債合計		48,280	68.7	49,168	74.6	887	
II 固定負債							
社債		—		900		900	
長期借入金		11,159		5,208		△ 5,951	
退職給付引当金		703		650		△ 52	
役員退職慰労引当金		83		101		17	
長期預り金		731		708		△ 22	
固定負債合計		12,676	18.1	7,568	11.4	△ 5,108	
負債合計		60,957	86.8	56,736	86.0	△ 4,220	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,061	7.2	5,061	7.7	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		1,400		1,400		—	
資本剰余金合計		1,400	2.0	1,400	2.1	—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,143		2,487		344	
利益剰余金合計		2,143	3.0	2,487	3.8	344	
4 自己株式		△ 19	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	△ 4	
株主資本合計		8,585	12.2	8,925	13.6	339	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		677		278		△ 399	
評価・換算差額等合計		677	1.0	278	0.4	△ 399	
純資産合計		9,263	13.2	9,204	14.0	△ 59	
負債純資産合計		70,221	100.0	65,941	100.0	△ 4,280	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
完成工事高		79,671			94,037		14,366		
不動産売上高		1,049			1,030		△ 18		
その他の売上高		790	81,511	100.0	226	95,294	△ 564	13,783	
II 売上原価									
完成工事原価		75,331			88,301		12,970		
不動産売上原価		409			412		3		
その他の売上原価		600	76,342	93.7	174	88,889	△ 425	12,547	
売上総利益									
完成工事総利益		4,339			5,735		1,396		
不動産売上総利益		639			617		△ 21		
その他の売上総利益		190	5,169	6.3	52	6,405	△ 138	1,236	
III 販売費及び一般管理費			4,357	5.3		4,604		247	
営業利益			811	1.0		1,800		988	
IV 営業外収益									
受取利息		79			119		39		
受取配当金		360			142		△ 217		
為替差益		24			61		37		
その他		38	503	0.6	31	355	△ 7	△ 147	
V 営業外費用									
支払利息		344			334		△ 10		
その他		112	457	0.5	71	405	△ 41	△ 52	
経常利益			857	1.1		1,751		893	
VI 特別利益									
固定資産売却益		16			1,904		1,888		
貸倒引当金戻入益		—			117		117		
投資有価証券売却益		204			—		△ 204		
その他		26	246	0.3	4	2,026	△ 21	1,780	
VII 特別損失									
前期損益修正損		39			—		△ 39		
固定資産売却損		33			8		△ 25		
投資損失引当金繰入額		100			—		△ 100		
貸倒引当金繰入額		39			—		△ 39		
減損損失		—			1,798		1,798		
その他		84	297	0.4	306	2,113	221	1,815	
税引前当期純利益			806	1.0		1,664		858	
法人税、住民税 及び事業税		38			28		△ 9		
法人税等調整額		△ 26	12	0.0	113	142	140	130	
当期純利益			794	1.0		1,521		727	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	1,349	△ 18	7,792
事業年度中の変動額					
当期純利益			794		794
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	794	△ 1	792
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	△ 19	8,585

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	905	8,698
事業年度中の変動額		
当期純利益		794
自己株式の取得		△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 227	△ 227
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 227	565
平成19年3月31日残高(百万円)	677	9,263

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	△ 19	8,585
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 153		△ 153
当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				△ 1,028	△ 1,028
自己株式の消却			△ 1,024	1,024	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	344	△ 4	339
平成20年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,487	△ 23	8,925

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	677	9,263
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 153
当期純利益		1,521
自己株式の取得		△ 1,028
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 399	△ 399
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 399	△ 59
平成20年3月31日残高(百万円)	278	9,204

6 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	102,430	80.6	101,238	74.3	△1,192	△1.2
	海外	24,638	19.4	34,994	25.7	10,356	42.0
	合計	127,069	100.0	136,232	100.0	9,163	7.2
売 上 高	国内	80,497	81.0	93,768	81.8	13,271	16.5
	海外	18,914	19.0	20,835	18.2	1,921	10.2
	合計	99,411	100.0	114,604	100.0	15,193	15.3
繰 越 高	国内	94,693	83.1	102,162	75.3	7,469	7.9
	海外	19,288	16.9	33,447	24.7	14,158	73.4
	合計	113,981	100.0	135,609	100.0	21,628	19.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		前 期		当 期		比較増減	
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	99,737	97.9	100,481	98.5	743	0.7
	土木	2,097	2.1	1,571	1.5	△525	△25.1
	合計	101,834	100.0	102,052	100.0	218	0.2
売 上 高	建築	78,502	98.5	92,575	98.4	14,072	17.9
	土木	1,168	1.5	1,462	1.6	293	25.1
	合計	79,671	100.0	94,037	100.0	14,366	18.0
繰 越 高	建築	92,812	98.1	100,719	98.1	7,906	8.5
	土木	1,841	1.9	1,950	1.9	109	5.9
	合計	94,654	100.0	102,669	100.0	8,015	8.5

7 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はない。

(2) その他の役員の変動(平成20年6月27日開催予定の株主総会)

① 新任取締役候補

取締役 安 広 誠 (現 常務執行役員海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長)

取締役 迫 宗 和 (現 常務執行役員東京本店長)

② 新任監査役候補

監査役 渡 邊 唯 好 (現 取締役)

③ 退任予定取締役

現 取締役 袴 田 好 和

現 取締役 渡 邊 唯 好

④ 退任予定監査役

現 監査役
(非常勤) 高 橋 正 男